

参考資料

令和3年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
都 市 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

(単位 千円)

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率
予算総額	20,205,198	20,160,467	0.2%
一般会計構成比	1.0%	1.2%	—

【埼玉県県営住宅事業特別会計】

(単位 千円)

予算総額	13,205,890	12,533,045	5.4%
------	------------	------------	------

【参考 公共事業の予算】

(単位 千円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
土地区画整理(補助)	345,989	737,989	△392,000	△53.1%
公園(補助)	257,756	617,214	△359,458	△58.2%
合計	603,745	1,355,203	△751,458	△55.4%

【参考2 13か月予算(2月補正(経済対策分)を加えた額)】

(単位 千円)

事業名	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
土地区画整理(補助)	807,989	737,989	70,000	9.5%
公園(補助)	3,121,215	617,214	2,504,001	405.7%
合計	3,929,204	1,355,203	2,574,001	189.9%

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 魅力と活力にあふれる都市づくり

P 1	新規	動物園におけるSDGsの推進	【公園スタジアム課】	60,000
P 2		県営公園整備の推進	【公園スタジアム課】	3,094,151
P 3		さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ	【都市整備政策課】	1,011,324
P 4		まち並み景観形成の促進	【田園都市づくり課】	10,584
P 5		圏央道の整備効果を生かした産業基盤整備の推進	【田園都市づくり課】	2,277

2 災害に強く快適な都市づくり

P 6	新規	立地適正化計画作成の支援	【都市計画課】	4,380
-----	----	--------------	---------	-------

P 7	つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	【市街地整備課】	2, 412, 700
P 8	市街地整備事業の促進	【市街地整備課】	845, 144
P 9	一部新規 民間建築物の大規模地震対策の推進	【建築安全課】	252, 820

3 暮らしやすい都市づくり

P 10	一部新規 住宅居住支援の推進	【住宅課】	19, 072
P 11	県営住宅整備の推進	【住宅課】	3, 201, 292
P 12	埼玉住まいる子育て応援プロジェクト	【住宅課】	182, 254

動物園におけるSDGsの推進

担当 公園スタジアム課
公園企画担当

内線 5411

1 目的

SDGsの目標の一つである「生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う」を推進するため、こども動物自然公園内における谷戸^{*}環境の再生を行う。

谷戸環境を活用し、身近な自然環境を知りみんなで育てる大事さを伝える取組をとおして、多くの人々や企業などにSDGsへの関心を高めてもらう。

* 谷戸：丘陵地が浸食されて形成された谷状の地形

2 事業の内容

絶滅危惧種に指定されているトウキョウサンショウウオやホタルが生息できる谷戸環境を復元するとともに、より近くで観察できるよう木道などを整備する。

整備後は、谷戸環境において、身近な自然や生物多様性の大切さを学ぶ参加型の保全活動や観察イベントなどを進めていく。

3 令和3年度予算額 60,000千円



県営公園整備の推進

担当 公園スタジアム課
公園事業担当
内線 5408

1 目的

都市環境の改善や人々のレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園整備を進める。

2 事業の内容

(1) 公園の拡張整備

さきたま古墳公園（行田市）において、拡張整備を推進する。



令和元年10月完成エリア

(2) 大宮スーパー・ボールパーク構想の調査・検討

大宮公園において、試合がある日もない日も楽しめる公園整備の構想のとりまとめに向け、調査・検討を行う。

(3) くまがやドーム体育館の空調設備整備

熊谷スポーツ文化公園において、ラグビーワールドカップ後の利活用の促進及び防災機能強化のため、くまがやドーム体育館に空調設備を整備する。

(4) 新たな森づくりの推進

みどりの少ない都市部において「みどり再生のシンボル」となる新たな森を創出する。

3 令和3年度予算額 3,094,151千円

さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ

担当 都市整備政策課
企画・新都心事業調整担当
内線 5655

1 目的

さいたまスーパーアリーナ（以下、「スーパーアリーナ」）は開館から20年が経過し、令和3年には東京2020オリンピックのバスケットボール会場となる。

これまでの歩みやオリンピックの記憶を残し、世界レベルの優れた施設であることを紹介することで、多くの来場者にスーパーアリーナの魅力を伝えていく。

併せて、計画的に修繕等を実施し、ブランド力をより一層高めるとともに、利用者の安心・安全を確保する。

2 事業の内容

(1) スーパーアリーナ開館20周年メモリアル創出事業

スーパーアリーナ内にオリンピックのバスケットボール会場であった記憶を残すため、国際オリンピック委員会（IOC）公認の銘板を設置する。なお、これに併せて、指定管理者が20周年メモリアル施設を整備する。



(2) 施設修繕

スーパーアリーナ及びけやきひろばの機能維持のため、中長期修繕計画に基づく修繕を実施する。

【主な修繕内容】

- ・ 照明設備のLED化
- ・ 空調・換気機器設備の更新
- ・ 可動機構及びエレベーター等の部品交換

3 令和3年度予算額 1,011,324千円

まち並み景観形成の促進

担当 田園都市づくり課
景観・屋外広告物担当
内線 5 3 6 6

1 目的

地域の活性化やにぎわいの創出を図るため、誰もが「訪れたいくなる」、「誇りに思える」まち並み景観の形成を促進する。

2 事業の内容

「まち並み景観づくり」に積極的に取り組んでいる行田市の八幡通りをモデル区間として選定し、同市の取組を支援する。

(1) 景観整備への助成（補助金）

- ・ 統一感のあるまち並み景観を整備するための計画策定
- ・ 建物等の外観修景整備工事

(2) 勉強会への支援

住民の意識醸成等を促進するための勉強会への講師派遣等

<整備イメージ>



整備前



整備後

3 令和3年度予算額 10,584千円

圏央道の整備効果を生かした産業基盤整備の推進

担当 田園都市づくり課
産業基盤づくり支援担当
内線 5545

1 目的

依然高い企業立地ニーズに応えるため、圏央道の整備効果を生かした産業用地を創出する。

2 事業の内容

「第3次田園都市産業ゾーン基本方針」(H29～R3)に基づき、圏央道沿線地域に加え、圏央道以北地域などの高速道路インターチェンジ周辺や県内主要幹線道路周辺において市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤整備を推進する。

また、地元市町と連携して開発ポテンシャルの高まる周辺エリアの乱開発を抑止する。

市町村支援の内容

3本の柱による産業基盤づくり支援

- ・ 有望候補地区掘り起し支援（構想策定支援）

有望な候補地区を掘り起こし、市町村の取組のきっかけづくりを支援

- ・ ファーストステップ支援（計画策定支援）

構想から計画段階に向けて、産業用地創出への道筋づくりを一から支援

- ・ オーダーメイド型総合支援（事業化支援）

計画段階にある地区の熟度に応じて、きめ細かく課題解決に向けた取組を支援



インターチェンジ周辺での産業基盤整備イメージ

3 令和3年度予算額 2,277千円

立地適正化計画作成の支援

担当 都市計画課
 総務・企画担当
 内線 5 3 3 7

1 目 的

持続可能なコンパクトなまちづくりの取組に加え、近年頻発・激甚化する自然災害に対応し、治水対策と連携した水災害に強いまちづくりを進めるため、市町村の「立地適正化計画」* 及びその計画に位置付ける「防災指針」の作成を支援する。

* 立地適正化計画：コンパクトシティの形成に向け、都市再生特別措置法に基づき市町村が作成する計画。令和2年の同法改正で防災の観点でのまちづくりを加速させるため「防災指針」が位置付けられた。

2 事業の内容

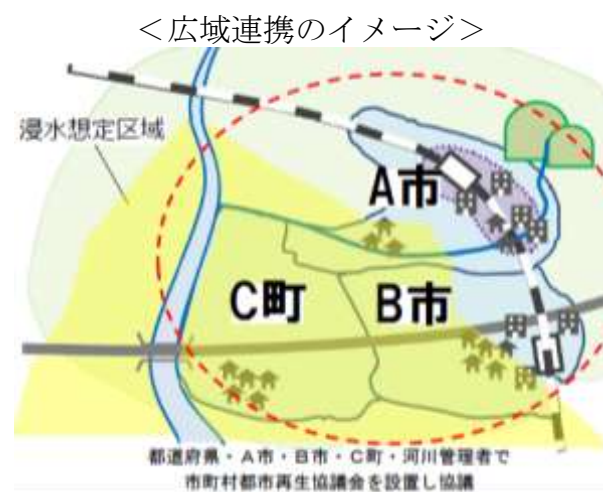
(1) 立地適正化計画の作成の促進

市町村個別訪問、意見交換会や講習会の実施、専門家や職員の派遣などのマンパワーやノウハウを市町村に提供し、立地適正化計画の作成を支援する。

(2) 防災指針の作成の促進

浸水想定区域は複数の市町村の範囲に及ぶなど広域的な視点での検討が必要となるため、隣接市町村との連携による取組を促すとともに、より実効性の高い立地適正化計画となるよう防災指針の作成を支援し、市街地の防災力を高める。

- ・ 防災指針作成に当たっての課題整理
- ・ 防災指針等に関する地域別勉強会



立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）より

3 令和3年度予算額 4, 380千円

つくばエクスプレス沿線地域整備の推進

担当 市街地整備課

八潮新都市等整備・区画整理担当

内線 5378

1 目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在の解消と良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。

2 事業の内容

つくばエクスプレスの開通に伴い、新駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施している。

令和3年度の八潮南部西地区の主な事業

- ・ 道路築造工事
- ・ 宅地整地工事
- ・ 調整池の整備
- ・ 物件移転補償
- ・ 保留地販売



整備後の街なみ

3 令和3年度予算額 2,412,700千円



市街地整備事業の促進

担当 市街地整備課
企画・再開発担当
八潮新都市等整備・区画整理担当
内線 5386、5425

1 目的

県民の安心・安全で快適な生活を確保するため、道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備し、良好なまちを形成する。

2 事業の内容

土地区画整理事業については、事業地内で都市計画道路等の整備を進める市や組合を支援することで、都市基盤の整備改善と良好な宅地整備を促進する。

また、市街地再開発事業については、駅周辺などの土地が有効利用されていない地区において、土地の高度利用を図り、都市機能を更新する。

- ・ 組合施行土地区画整理事業 上尾市大谷北部第二地区など3市3地区
- ・ 公共団体施行土地区画整理事業 川口市石神西立野地区など4市5地区
- ・ 市街地再開発事業 所沢市所沢東町地区など3市4地区

<区画整理による都市基盤整備(道路)>



上尾市大谷北部第二地区

<市街地再開発による整備イメージ>



<施行前>



<施行後・予想図>

所沢市所沢東町地区

3 令和3年度予算額 845,144千円

民間建築物の大規模地震対策の推進

担当 建築安全課
震災対策・構造指導担当
内線 5 5 2 7

1 目的

震災時における被害の軽減と救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、民間建築物の耐震化を支援する。

また、被災した建築物の余震等による二次被害を防止するため、被災建築物応急危険度判定活動が円滑に実施できる体制を整備する。

2 事業の内容

(1) 住宅・建築物の耐震化への支援

多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対し助成する。

助成対象※		補助率	限度額
多数の者が 利用する 建築物	診断	2/3	300万円
	設計	2/3	設計・工事併せて 1,300万円
	工事	23%	
緊急輸送 道路閉塞 建築物	診断	2/3～10/10	300万円～上限なし
	設計	2/3～10/10	設計・工事併せて 4,400万円～上限なし
	工事	2/3～9/10	

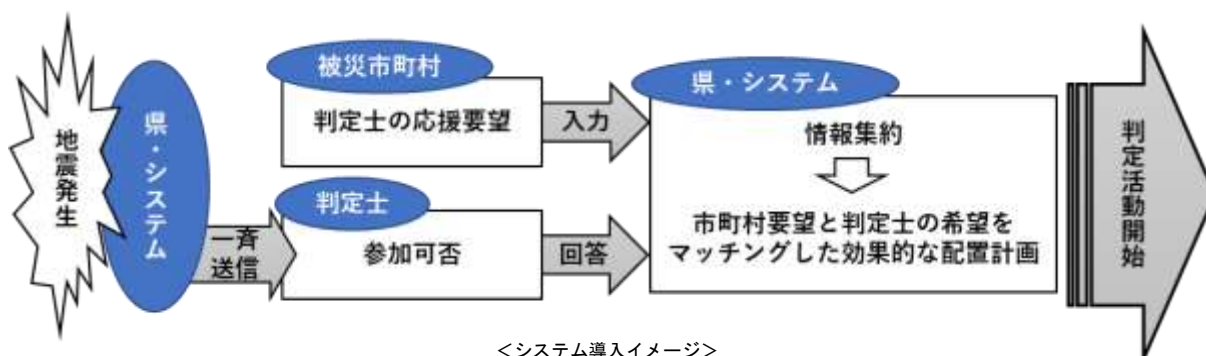


阪神・淡路大震災
出典：(一財)消防防災科学センター

※ 対象地域はさいたま市及び11市(川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市、久喜市)を除く全域
11市については緊急輸送道路閉塞建築物に限り、一部助成あり

新 (2) 応急危険度判定体制の整備

判定活動を円滑に実施するためのマッチングシステムを開発・導入する。



3 令和3年度予算額 252,820千円

住宅居住支援の推進

担当 住宅課
マンション担当
内線 5 5 7 3

1 目的

住宅に関する情報提供や相談への対応及び分譲マンション関係団体との連携により、県民が良好な居住環境のもとに安心して生活できるよう支援する。

2 事業の内容

(1) 住宅相談業務及びNPO協働によるマンション居住支援事業

公営住宅等入居案内、住まいに関する相談に対して、専門家による専門相談を実施する。また、良好なマンション居住環境の形成のため、情報交換・啓発活動等を行う埼玉県マンション居住支援ネットワークに対する活動補助等を行う。

(2) 分譲マンション管理組合支援事業

令和2年6月のマンション管理適正化法の改正により創設された、マンション管理の適正化を促進するための計画策定に向け、県が所管する町村部におけるマンション管理の実態を調査する。

また、そのノウハウを県内各市に示すとともに、分譲マンションの維持管理について管理組合の活動を支援する。

新・ マンション管理適正化の促進

県が所管する町村部に立地する分譲マンションの実態調査

【参考】町村部の分譲マンション棟数 約150棟（令和2.1.1時点）

- ・ 埼玉県分譲マンションアドバイザー登録制度等

3 令和3年度予算額 19,072千円

県営住宅整備の推進

担当 住宅課
住宅経営担当
内線 5569

1 目的

住まいのセーフティネットを確保するため、住宅に困窮する高齢者や子育て世帯などが安心して住むことができる県営住宅の整備を推進する。

2 事業の内容

老朽化した県営住宅の建て替えによる計画的な整備を行う。

また、上尾シラコバト団地で高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」の整備を行う。

令和3年度	対象団地	戸数
新規着手	久喜青葉団地（4期）、大宮植竹団地（4期）	178戸
継続事業	入間霞川団地（5期）、加須北小浜団地（1期） 行田門井団地（3期）、上尾シラコバト団地（1期）	231戸 うちモデル住宅 15戸
事業完成	熊谷玉井団地（5期）、久喜青葉団地（3期） 大宮砂団地（3期）	179戸
計画策定	川口飯塚団地	—



久喜青葉団地（3期・完成イメージ）

3 令和3年度予算額 3,201,292千円

埼玉住まいる子育て応援プロジェクト

担当 住宅課

総務・民間住宅担当

県営住宅管理担当

住宅経営担当

内線 5556、5554、5569

1 目的

多子世帯等に対する住宅取得支援や、ひとり親世帯に対して安価で入居できる県営住宅の提供により、子育て支援の充実を図る。

2 事業の内容

(1) 子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業

多子世帯（18歳未満の子供が3人以上の世帯）等の子育てしやすい住環境の整備を図るため、住宅の取得に要する経費の一部を助成する。

① 補助内容

種類	補助額	補助対象経費
中古住宅取得	最大40万円	登記手数料、ローン保証料、媒介（仲介）手数料等の諸経費

② 補助件数

種類	補助件数
中古住宅取得	140件

(2) ひとり親世帯向け支援住宅供給事業

ひとり親の低額所得世帯向けに県営住宅を4年間（令和元年度から令和4年度）で700戸供給する。令和3年度は、このうちの200戸を供給する。

3 令和3年度予算額 182,254千円